

地域アクションプラン総括シート

(嶺北地域)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 〈これまでの主な成果:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p> <p>【JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会)、直販生産部会土佐町支部】</p>	<p>「れいほく八菜」</p> <p>○れいほく八菜販売額は、21年:2.1億円、22年:2.2億円、23年:2.1億円とアクションプラン等で取り組むことにより、下げ止まりから現状維持の状態となっている。</p> <p>[具体的な成果]</p> <p>○シントウプロジェクト(町村のオフトークによる新規栽培者の声かけ・勧誘)により、生産者79名→85名へと増加した。</p> <p>○嶺北地域での新規就農者数:14名(H22.6/2~H23.6/1)でそのうち、H24年新規農協出荷は、8経営体が増えることになった。</p> <p>○23年栽培の米ナスは出荷量150,204kg(昨年:139,702kg)前年対比:107.5%、販売額5421万円(昨年:4503万円)、前年対比120%、10a平均収量8.7t(昨年:7.3t)前年対比:121%とアップしている。</p> <p>◆れいほく八菜の生産者数は、平成16年をピークに、生産者の高齢化や後継者不足などにより年々減少しており、23年度から担い手の発掘・育成に向けた新たなプロジェクトを開始し、地域の関係機関、農業者が一丸となって嶺北の園芸産地を維持していく取り組みを推進しているが、農家数の減少傾向は続いている。</p>	<p>【農業担い手の発掘・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関への協力要請、啓発:5回 ・移住促進連絡会での情報交換:5回 ・生産者へのアンケート調査の実施:シントウ部会 ・就農計画作成支援:2件 ・担い手支援に係る勉強会:4回 ・研修計画作成支援:4件 ・米ナス部会の経営管理意識啓発:部会5回、個別巡回2回 <p>【れいほく八菜】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地検討会:シントウ部会:4回、プロジェクト会2回 ・カラーピーマン部会:5回、米ナス部会:4回 ・ホウレンソウ部会:2回、ミニトマト部会:3回 ・トマト部会:1回 ・天敵の推進:講習会:2回、天敵リレー3回 ・土壌溶液分析:14回、分析点数65点、分析農家47名
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p> <p>【JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会)、直販生産部会土佐町支部】</p>	<p>○販売拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コープかがわ10店舗に、れいほくコーナーが開設された。また、チラシによる共同購入と店舗でのれいほく八菜の販売が定着した。 <p>◆八菜ブランドの充実と販促活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売拠点(コープかがわ)の充実 新たな販売拠点市場(大阪、高知)の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進企画会議等(12回) ・販売促進チーム会(2回) ・コープかがわとの打合せ(1回) ・コープかがわ販売促進活動(販売会議1回、配送センター職員研修会2回、出前授業1回、店頭販促活動3か所) ・コープかがわ消費者との産地交流会(1回) ・高知市内レストランとの打合せ(1回) ・県内での販売促進活動(1回)、レストランとの産地交流会(1回) ・大阪での販促活動(1回)、出前授業(2ヶ所)
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p> <p>【JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会)、直販生産部会土佐町支部】</p>	<p>○安定生産に向けた病害虫適正防除等の取り組みの実施</p> <p>○「ノーブル」球根供給システムの整理による出荷量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高品質・安定栽培技術の確立 ◆ブランド化による付加価値化 ◆「ノーブル」球根増殖に向けた取り組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地巡回指導(10回) ・研修会実施(2回) ・市場・中卸等の視察対応(2回) ・ノーブル由来新系統の特性調査 ・土壌分析による施肥指導(15回) ・目慣会による品質確認(3回)
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p> <p>【JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会)、直販生産部会土佐町支部】</p>	<p>○総合補助金を活用し、保冷車、コンテナ、集荷所などを整備(H21、22)。集荷システム(土佐町)の開設。</p> <p>直販用ミニレンタルハウス 導入戸数 35戸 総面積 約37a</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「直販生産部会土佐町支部」 ・栽培講習等による生産の安定 ・販売促進活動などによる販売の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地巡回4回(24戸) ・直販実務担当者会2回 ・とさ千里での販売促進8回 ・栽培講習会の開催(4回)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる、プラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> 研修受入機関の認定: 2件 農業研修開始: 2名 新規就農者: 1名 天敵利用農家の増加 三色ピーマン=11戸(昨年6戸)、シントウ=19戸(昨年12戸)に増加した。 れいほく八菜の販売(10月末現在) 出荷量284,210kg、進捗率68.6% 出荷額160,322,677円、進捗率66.8% シントウ新規栽培希望者: 4名(予定) 	<ul style="list-style-type: none"> れいほく八菜生産者数186名・5名増(H23年181名) 三色(彩り)ピーマン生産量26,778kg、金額19,846千円(H23年、25,432kg、17,543千円)対比生産量: 105%、金額: 113%(うち新規就農者1名): 10月末現在 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】「れいほく八菜」の販売額(H19 3億円) (H22 2.2億円) (H22時点のH27推計値1.1億円) 【目標(H27)】1.6億円 【指標】「れいほく八菜」の生産者数(H22延べ198人) (H22時点のH27推計値 71人) 【目標(H27)】136人 【指標】研修による新規就農者数 【目標(H27)】8人(累計)
<ul style="list-style-type: none"> コープかがわ八菜の販売単価向上 ハウレンソウ及び、三色ピーマンは150→170円、ミニトマトは150→165円。 高知市内レストラン14店舗との「米ナスフェア」開催(7/1~31)。 県内仲卸店(八百正)でのれいほくコーナー設置。 	<ul style="list-style-type: none"> コープかがわでの八菜販売額4,896千円。 れいほくコーナー販売額4,633千円(4~11月)。 	
<ul style="list-style-type: none"> 病害虫の早期防除により品質保持に努めた 	<ul style="list-style-type: none"> 嶺北八花1-10月販売額: 81,786千円 出荷本数: 523,172本 販売単価: 156.3円 内ノール販売額: 15,982千円 本数: 74,845本 平均単価: 213.5円 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】「れいほく八花」の販売額(H19 1.1億円) (H22 1.1億円) 【目標(H27)】1.1億円
<ul style="list-style-type: none"> 病害虫防除につながった とさ千里でのイベント定着 直販生産者の栽培技術の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 直販部会土佐町支部売上51,130,509円(1月~8月)前年対比107% 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】売上額(H23 7.8千万円) 【目標(H27)】9.5千万円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>2 ユズ産地の確立と加工・販売の推進</p> <p>《大豊町、本山町、土佐町》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工・販売の促進に取り組む。</p> <p>【嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会、JA土佐れいほく】</p>	<p>○強い農業づくり交付金の活用により新たなユズ加工施設を整備し、加工能力を向上させた(搾汁能力300t→800t/年、PET充填ラインと精油装置の導入)</p> <p>○ユズ出荷量 745t(H22)→770t(H23)</p> <p>○雇用の創出 正規 10人(H22)→13人(H23) 臨時 15人(H22)→18人(H23)</p> <p>○新たな顧客の開拓(H23年度新規5社、H23時点で果汁・製品・精油の販売先約300件)</p> <p>○ジュースラインの県版HACCP取得</p> <p>◆ユズ加工品の販路拡大 3.7億円(H21)→4.6億円(H22)→3.2億(H23 ※H24.1月時点)</p> <p>・衛生管理の徹底</p> <p>・販売チャネルの多角化</p> <p>・適正在庫の管理</p> <p>◆生産者価格の向上</p> <p>・酢玉品質の向上と青果生産の推進</p>	<p>【加工・販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での販促活動(3回) ・搾汁ラインのHACCP取得 ・酵素失活殺菌装置導入の検討 <p>【生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態調査(11回)、個別巡回指導(7回)、栽培講習会(3回) ・AP実務担当者会(4回) ・JA土佐れいほく版出荷規格表の作成 ・無農薬柚子部会用栽培層の作成 ・EU向け青果輸出について情報提供及び圃場巡回(3回)
<p>3 集落営農で元気な地域づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域農業の維持及び活性化を支える担い手として集落営農組織を育成するため、所得の確保及び向上につながる農業生産や拠点ビジネスにつながる農産加工、グリーンツーリズム等の取組を推進し、組織の継続性を確保する仕組みづくりを行う。</p> <p>【集落営農組織、集落営農組織に準じる組織】</p>	<p>○集落営農組織の育成(H20:3組織→H23:8組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農組織(2組織)において、集落営農計画及び集落営農ビジョンを策定したことで、活動の方向性が明確になった。農作業受委託や農業機械の共同利用によるブランド米の安定生産や、新たな園芸品目導入されるなど、地域内での労力の活用や営農活動の強化が図られたことで農地の効率的利用、担い手育成にもつながった。 ・その他の集落営農組織については、農産物の高付加価値化と販売促進に向けた取り組み等により、集落での営農活動体制が整備されてきた。 <p>◆集落営農をマネジメントできる組織内人材の発掘及び育成</p> <p>◆関係機関と連携した組織支援体制づくり</p> <p>◆集落の合意形成手法、手順の最適化</p> <p>◆経費削減効果から所得向上への展開</p> <p>◆地域資源(人材、農地、機械等)を活用した組織の行動計画作成</p>	<p>【集落営農の推進及び体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係職員連絡会 本山町9回、土佐町5回、大豊町6回、大川村 1回 ・集落営農指導者研修会 2回 ・集落営農取り組み事例視察 1回(集落営農拠点ビジネス支援事業 実施主体 土佐町) <p>【集落営農組織の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織化打合せ(本山町本山区) 2回 <p>【集落営農組織の継続性の確保】</p> <p><伊勢川営農組合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農推進委員会運営・助言 3回 ・直販加工部会運営・助言 9回 ・集落営農組合全体会 1回 <p><吉延営農組合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組合推進委員会運営・助言 2回 <p><穴内あけぼの会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・穴内あけぼの会座談会開催支援 5回 ・現地検討会開催 1回 ・エコファーマー勉強会 1回
<p>4 米のブランド化による稲作農業の展開</p> <p>《本山町》</p> <p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室戸海洋深層水を栽培過程で使用することによる新ブランド米「天空の郷」の定着と加工品の開発による発展を図る。</p> <p>【本山町ブランド化推進協議会、(財)本山町農業公社、本山町酒づくり協議会、本山町】</p>	<p>○本山町ブランド化協議会(H20設立)で米販売店の講演会が開催され、美味しい米づくりのための栽培基準の設定と技術指導の徹底によりブランド米生産が開始した。</p> <p>○産振総合補助金の活用により色彩選別機、穀粒判別機等を導入し、高品質米出荷体制を整えることで、ブランド米「土佐天空の郷」の販売活動は全国展開した(H21~23)。</p> <p>○お米コンクール(H22お米日本一コンテストinしずおか)で優勝するなどブランド米としての知名度を上げた(H21~23)</p> <p>◆ブランド米の生産者と生産量の増加</p> <p>◆おいしい米づくり栽培の徹底と品質高品位平準化</p> <p>◆ブランド米産地情報提供による販売PR</p> <p>◆直接販売の増加等による生産者価格の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品ブランド化推進協議会および交流部会の開催(5回) ・写真コンテスト募集と審査、展示(前期3~8月募集、9月審査) ・田んぼアート(5/20田植) ・栽培管理指導(4~10月 10回)、現地検討会(7月 3回) ・24年度栽培面積30.8ha、生産者37戸 ・かかしアート(8/11)田んぼアート収穫(8/17) ・棚田コンサート開催(9/15)
<p>4 米のブランド化による稲作農業の展開</p> <p>《本山町》</p> <p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室戸海洋深層水を栽培過程で使用することによる新ブランド米「天空の郷」の定着と加工品の開発による発展を図る。</p> <p>【本山町ブランド化推進協議会、(財)本山町農業公社、本山町酒づくり協議会、本山町】</p>	<p>○「土佐天空の郷」を活用した焼酎生産に向けた体制が整った(H23)</p> <p>◆「土佐天空の郷」関係加工品(焼酎等)の生産と販路拡大PR</p>	<p>【「土佐天空の郷」を使用した焼酎事業の製造・販売(ぼうむ合同会社)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の検討 ・事業計画書の作成 ・補助事業の審査会(8/22) ・産業振興総合補助金交付決定(10/11) ・醸造所改修工事 着手(11/3) ・醸造設備導入工事 着手(12/21) ・新商品の開発・検討(ブランド米米粉カステラ)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる、プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<p>【加工・販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工品販売額(平24.12.1時点) 国内:204,059千円(前年度比77%) 海外:4,948千円(前年度比132%) 酢玉買い取り価格 B:102円(H23)→102円、A:102円(H23)→120円 果皮の全量管内調達 平25年度以降も酵素失活殺菌装置導入に向けた協議を継続することとなった。 <p>【生産】(平24.12.1時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬至玉6.6t(前年度比110%) 酢玉B 558t、酢玉A 41t(前年度比83%) 	<p>【加工・販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外販路の拡大 酢玉価格の向上(酢玉Aについて) 果皮の調達先を全量管内調達に移行 <p>【生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬至玉出荷量が前年度並みを確保 栽培管理(整枝・剪定、農薬散布等)に関心を持ち、それを実行する生産者の増加 	<p>【指標】ユズ加工品の販売額 (H19 3.4億円) (H22 4.6億円)</p> <p>【目標(H27)]6億円</p>
<p>【集落営農の推進及び体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農指導者研修参加者 のべ47名 <p>【集落営農組織の継続性の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> (伊勢川営農組合) 共同管理の梅の収穫・加工(約90kg) (吉延営農組合) ショウガ栽培面積 33a 	<p>・経営発展及び地域貢献活動の実践組織数 4</p>	<p>【指標】経営発展及び地域貢献活動の実践組織数 (H22:2組織)</p> <p>【目標(H27)]8組織</p>
<ul style="list-style-type: none"> 生産農家戸数:37戸 栽培面積:30.81ha 生産量:34832袋 米食味分析鑑定コンクール(長野県)において、栽培別部門水田環境特Aで金賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 生産した米の販売先はほぼ決定した 11月下旬より四季菜館(地元)で「天空の郷」が通年で食べられるような仕組みづくりができた。 	<p>【指標】ブランド米の販売額 (H20 417万円) (H22 3,120万円)</p> <p>【目標(H27)]1億円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p> <p>【(株)大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合、大豊町】</p>	<p>○碁石茶について、一時期は大手取引先と契約し順調に販売できていたが、現時点では過年産の在庫をもつ状況となっている。新たな販路の確保やカートカンなど新商品の開発・販売を行っているが、同時に経営戦略の再構築を行う必要があり、23年度末に中期事業計画の策定を行った。</p> <p>◆碁石茶の加工品開発、碁石茶の茶葉や加工品の販路拡大</p>	<p>・高知県内量販店等における碁石茶販促活動 延べ20日 ・県外量販店等における碁石茶販促活動 延べ12日 ・高知県アンテナショップまるごと高知での販促活動 延べ4日 ・理事会の開催 延べ9回</p>
<p>5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p> <p>【(株)大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合、大豊町】</p>	<p>○出荷ルートの増による出荷農家の増、及び、生産者の出荷意識の向上 ○直販所の増による、生産者の出荷場所の確保</p> <p>◆集荷システムの取り組みについては、地域の過疎化・高齢化が進む中で、耕作放棄地の縮減など地域への貢献が高い取り組みである。新たな付加価値を持つ地域商品の開発などを通じて、取り組みの継続発展が求められている。</p> <p>◆地域産品の付加価値向上と販路拡大</p>	<p>・クールベジタブルの仕組みの販促PR活動 延べ22日(お山の市場) ・高知大学との協議 延べ4回</p>
<p>5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p> <p>【(株)大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合、大豊町】</p>	<p>○農作業受託の継続実施による耕作放棄地の増加防止が図られた。</p> <p>◆農作業の受委託、農地借り入れの取り組みについては、地域の過疎化・高齢化が進む中で、耕作放棄地の縮減など地域への貢献が高い取り組みである。新たな付加価値を持つ地域商品の開発などを通じて、取り組みの継続発展が求められている。</p> <p>◆耕作放棄地対策の推進、各事業主体の経営戦略の構築</p>	<p>・農地借入での野菜等の栽培 (大豊町内のぜんまい農家より生ぜんまいを収穫、加工した。) ・作業受託による耕作放棄地の対策の推進 ・クールベジタブル(独自のカーボンオフセット)など付加価値の向上の取組 ・APハウスの導入(997㎡)</p>
<p>6 JA出資型法人を核とする地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>農業者の減少に伴う農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などの課題解決を図り農業所得の向上と就業機会を創出するため、新たな担い手としてのJA出資型法人が農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。 米粉に関しては、米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創造につなげる。</p> <p>【JA土佐れいほく、(株)れいほく未来、米米ハート】</p>	<p>○JA出資型法人(株)れいほく未来 H23.4.1に設立・事業開始 事業内容 農業経営事業、米粉事業、ライスセンター事業、育苗事業 ○新規雇用:2名(ふるさと雇用再生特別基金事業/県委託事業)</p> <p>◆経営の安定化 ◆地域農業への貢献 ◆米粉の高付加価値化 ◆販路拡大</p>	<p>・農業経営事業に係る作付実績:園芸作物41a(彩どりピーマン25a、パプリカ7a、カラーピーマン8a、トマト1a)、新規需要米等200a ・農作業受託:水稲関連1,260a、ハウス関連20a ・高知県企業的経営体育成支援事業(農の雇用事業1名継続雇用) ・農の雇用事業への応募(2名) ・レンタルハウス事業によりハウス16aを導入 ・アスパラガス作付ハウス20aを無償借受</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・H24碁石茶生産量: 100kg ・新規取引先: 10社 		<p>【指標】碁石茶関連商品の総販売額 (H19 0.1億円) (H22 0.2億円)</p> <p>【目標(H27)】0.5億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターラベルによる新たなクールベジタブルの販売方法を開始 ・クールベジタブル協賛企業獲得 2社 	<ul style="list-style-type: none"> ・クールベジタブル 4~11月売上 3,100千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ぜんまい約200kg(仕上げ乾燥待ち)の製品を製造 ・作業受託 ゆず収穫11件10トン ・借入農地 冬作野菜植付 17a 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウスの導入により、次年度以降、収量アップが見込めることとなった。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営事業: 販売額5,900千円(カラーピーマン等5,637千円、水稲263千円) ・育苗事業: 販売額42,870千円(野菜7,304千円、花433千円、水稲35,133千円) ・農作業受託: 1,722千円(水稲関連1,286千円、ハウス関連423千円、その他13千円) ・農の雇用事業からの継続雇用1名 ・農の雇用事業2名採択 ・園芸作物管理担当者として1名新規雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体への新規雇用数: 1人 	<p>【指標】農業経営事業(園芸)売上高 【目標(H27)】3,000万円</p> <p>【指標】研修による新規就農者数 【目標(H27)】3人(累計)</p> <p>【指標】事業主体への新規雇用数 【目標(H27)】2人(累計)</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>6 JA出資型法人を核とする地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>農業者の減少に伴う農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などの課題解決を図り農業所得の向上と就業機会を創出するため、新たな担い手としてのJA出資型法人が農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。</p> <p>米粉に関しては、米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創造につなげる。</p> <p>【JA土佐れいほく、(株)れいほく未来、米米ハート】</p>	<p>○米粉製粉工場の稼働、米粉パン工房のオープン等による米粉ビジネスの展開</p> <p>○米粉加工品(パン、ラーメン、うどん等)の開発・販売、PR活動の展開</p> <p>◆米粉の高付加価値化(ブランド米粉としてのPR展開等)</p> <p>◆新たな米粉加工品の開発・販売</p> <p>◆米粉、米粉加工品の販路拡大・PR活動の展開</p>	<p>・農工商連携基金事業の採択(事業費:4,967千円)</p> <p>・商談会への参加(2回)</p> <p>・米粉用米の作付:22ha(約100トシ)</p> <p>・ブランド米(雲海の光)の作付:15ha</p>
<p>7 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組</p> <p>《本山町》</p> <p>過疎化・高齢化の進行する嶺北地域の重要な食材供給拠点施設として、地域内外の集客力をより高めて販売額の向上を図り、地域を巻き込みながら、生産者の所得向上と活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>【本山さくら市運営委員会、(財)本山町農業公社、本山町】</p>	<p>◆商品の充実</p> <p>◆情報発信機能の充実</p> <p>◆人材の育成</p>	<p>・さくら市役委員会の開催(1回)</p> <p>・さくら市運営委員会の開催(2回)</p> <p>・夏野菜栽培講習会の開催(2回)</p> <p>・先進地視察研修の実施(1回)</p> <p>・産業振興推進総合支援事業(ステップアップ事業)補助金交付決定(7/11)</p> <p>・POPの作成講習会の実施(11/6)</p> <p>・新たなパンフレットの作成・配布</p> <p>・イベント開催のチラシを作成し、香川県に配布(5万枚)</p> <p>・消費者アンケートの実施(11/18)</p>
<p>8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興</p> <p>《本山町、土佐町、大豊町》</p> <p>土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、飼養者の競争力を確保するとともに、土佐あかうしの生産基地化を図る。また、繁殖・肥育の一貫経営を行い、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取り組みを進める。</p> <p>【JA土佐れいほく、(株)れいほく未来、飼養者、本山町、大豊町、土佐町】</p>	<p>○簡易放牧場の確保(3町×2ヶ所)</p> <p>◆放牧場の適地が確保できなかったことから、土佐あかうしの増頭や新たな雇用につながらなかった。一方、嶺北地域では、土佐あかうしの増頭や施設整備の計画があり、その計画との関連性が見いだせれば、土佐あかうしによる地域の畜産振興の可能性がある。</p>	<p>・国庫事業(強い農業づくり交付金)の交付決定</p> <p>・産振総合補助金(特別承認事業)の採択</p>
<p>9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化</p> <p>《大川村》</p> <p>大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。</p> <p>【(株)むらびと本舗、大川村】</p>	<p>○種鶏管理施設、孵卵施設、はちきん地鶏育成施設の整備</p> <p>○11名の新たな雇用</p> <p>◆飼養管理技術の習得</p> <p>◆繁殖雌牛の増頭及び高齢牛の更新</p>	<p>・関係者協議の実施</p> <p>・鶏舎の改築(換気・結露対策)</p>
<p>10 間伐の推進と素材生産の拡大</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、木材の増産に取り組む。</p> <p>【森林所有者、森林組合、素材生産事業体、自伐林家】</p>	<p>○木材増産の大きな役割を果たす「森の工場」団地について、第1期(21~23年度)においては11団地が新規に追加され、管内全体では27団地9,780haとなり、管内民有林面積(56,821ha)に占める割合は17%となった。</p> <p>◆森の工場の拡大</p> <p>◆間伐、作業道開設の確実な実施</p> <p>◆事業体の育成</p> <p>◆担い手の育成確保</p>	<p>・各事業体との個別勉強会の実施(9事業体)</p> <p>・皆伐に必要な作業道開設及び再造林への支援についてPR(10事業体)</p> <p>・架線集材システム支援事業により集材架線の架設に支援(4事業体7箇所)</p> <p>・木材増産に向けた事業地及び事業量進捗管理方法の支援</p> <p>・とさ本山共販所の施設整備に対する補助金交付決定(11/12)(高知県木材加工流通施設整備事業)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる、プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・米粉・米粉加工品販売額(4~11月) 14,770千円 ・米粉製粉量(4~9月) 44トン 		<p>【指標】米粉等の販売額 (H21 4,300万円) (H22 5,199万円)</p> <p>【目標(H27)]1.6億円 (内訳) 4,000万円 (米粉等) 5,000万円 (米粉パン等) 7,000万円 (ブランド米等)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業を活用し、講演会を開催(7/14)参加者69名 ・店内にPOPの掲示が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額124,913千円 (1~11月:前年対比94%) 	<p>【指標】販売額 (H22 1.39億円)</p> <p>【目標(H27)]1.8億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛導入(5頭) 		<p>【指標】土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円)</p> <p>【目標(H27)]2.1億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・出荷羽数(大川村分):3.7万羽(H24.4~12) 		<p>【指標】黒牛の販売額 (H19:7.0千万円) (H22:6.5千万円) 【目標(H27)]8.2千万円</p> <p>【指標】出荷羽数 (H19:1万羽) (H22:5.1万羽) 【目標(H27)]10万羽</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・原木市場(とさ本山共販所)の再開(4/23) ・皆伐に必要な作業道開設実施(2事業体) ・事業地及び搬出計画の作成(4森林組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ・とさ本山共販所の再開により林業事業体の利便性が確保された 	<p>【指標】素材生産量 (H19:76,404m3) (H22:56,464m3)</p> <p>【目標(H27)]150,000m3</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>11 れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。</p> <p>【土佐産商(株)、吉野川リビング(協)、土佐町】</p>	<p>○見学会・セミナー等による普及・PR活動、モデル住宅の建設による目に見える形での「れいほくスケルトン」の良さのPRに取り組み、また、関東方面への本格的な販売に取り組んでいたが、中心的な取り組みを行ってきた企業の経営破綻を受け、平成23年度に「嶺北材ブランド化協議会」は解散した。その後、地域内関係者による協議を重ね、新たな組織で連携を図りながら邸別販売を模索することとなった。</p> <p>◆邸別販売のコンセプト、ルールの見直し、新たな組織の設立、品質管理・チェック体制の確立、販売戦略の再構築</p>	<p>・土佐材パートナー企業意見交換会参加【香川県:1回】</p> <p>・「れいほくスケルトン」(嶺北材)の基準づくりに向けた協議【2回】</p> <p>・産地ツアー受入【1回】</p> <p>・県外開催の施主向けセミナー参加【1回】</p>
<p>12 県産材の地域における率先利用</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。</p> <p>【民間事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村】</p>	<p>○公共施設等で木造施設や木造化の施設が増加することにより、一般県民に対して木の温もりや良さを実感できる機会が多くなることで、木造化や木質化のPR効果が促進されることとなった。</p> <p>*公共施設の木造・木質化の増加</p> <p>・本山町吉野に世帯用木造住宅2棟、四国銀行本山支店 案内板兼休憩所、大川村山村開発センター玄関ロビー内装、土佐町小学校 机・椅子導入</p> <p>◆公共施設の木造化や木質化、木製品の活用</p>	<p>・ログハウス建設(事業費 4,995千円)【大豊町】</p> <p>・丸太柵工の設置(事業費 2,239千円)【大豊町】</p> <p>・土佐町役場庁舎エントランス落成【土佐町】</p> <p>・嶺北地域内4町村において「公共建築物における木材利用促進方針」制定完了【大豊町(6/1)、本山町(7/1)、土佐町(3/1)、大川村(8/1)】</p>
<p>13 木工製品の製造・販売による地域の活性化</p> <p>《本山町》</p> <p>人に優しい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さのPRにより、地域の新たな特色のある取組に育て、地域の活性化に結びつける。</p> <p>【ばうむ合同会社、本山町】</p>	<p>○机・椅子の販売数は目標値に達しなかったが、消費者ニーズに合わせた規格変更を行った。商品開発(もくレース、各種ノベルティグッズなど)を行い、売り上げを伸ばした。</p> <p>◆販路の拡大及び効果的なPR活動の展開</p>	<p>・職員能力アップ研修 5回</p> <p>・防災グッズセミナー 出展</p> <p>・キッズデザイン賞、グッドデザイン賞への応募</p> <p>・県内外での販促活動等でPR(9回)</p> <p>・高知県内市町村教育委員会へ学習机パンフレットDM送付(1回)</p> <p>・木工教室開催(11回)</p> <p>・森林ツアー開催(12回)</p>
<p>14 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくりを行う。</p> <p>【生産者、(財)本山町農業公社、土佐町森林組合】</p>	<p>○生産者を対象とした勉強会や研修会を実施することにより技術等向上を図ることができた。また、出荷者(生産者)との共同集出荷体制への打合せを重ねた結果、本格的な共同集出荷を実施することに至った。</p> <p>◆生産者の集約化及び栽培管理、束ね技術(出荷規格)の向上</p>	<p>・共同出荷に向け各生産者を訪問【3回】 大豊町:3名、本山町:1名、土佐町:2名</p> <p>・束ね方の研修【1回】</p> <p>・「技術向上研修会(先進地視察)」の開催【2回】</p>
<p>15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。</p> <p>【高知おとよ製材(株)、大豊町】</p>	<p>○県外企業との誘致交渉の結果、平成23年9月に大豊町への進出協定締結が実現した。</p> <p>◆大型製材工場の設置及び原木供給体制づくりの検討</p>	<p>・補助事業に係る事業計画書作成に係る県・町協議</p> <p>・原木生産増大に向けた町・森組協議</p> <p>・再造林に係る嵩上補助の大豊町要綱の制定</p> <p>・補助事業に係る交付決定</p> <p>・「高知おとよ製材」採用内定者決定</p>
<p>16 木質バイオマス利用拡大の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。</p> <p>【民間事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村】</p>	<p>○木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。</p> <p>○工場残材の有効利用により、燃料コストの削減が成果として見え始めている。</p> <p>◆原木(C材)の安定供給体制の構築及び木質バイオマスの利用拡大</p>	<p>・チップ工場竣工 ⇒補助事業名:高知県木材加工流通施設整備事業 ・総事業費217,569千円</p> <p>・土佐町林地残材活用推進補助金 施行(4月1日)</p> <p>・木質バイオマス発電施設の立地計画について検討</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる、プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<p>・納材実績 18棟 201.90m³ (12月中旬)</p>		<p>【指標】木材の出荷量 【目標(H27)]900m³</p>
<p>公共工事木材使用量 ・【大豊町】H24累計 18.633m³ ・【土佐町】H24累計 42.593m³</p>	<p>・嶺北地域内4町村において「公共建築物における木材利用促進方針」が制定されたことにより、公共建築物における県産材の利用拡大のための基本的な考え方が確立された。</p>	<p>【指標】町村発注工事の木材利用量 (H19:31m³) (H21:17m³) 【目標(H27)]24m³</p>
<p>・関東での営業拠点の開設</p>	<p>・イベント等での地道なPR活動により、効果が現れつつある。</p>	<p>【指標】木工製品全般の売上金額 (H19: -) (H23:2.5千万円) 【目標(H27)]5千万円</p>
<p>・共同出荷を実施 小束1,338束 (335kg) 9月末</p>		<p>【指標】販売数量 (H19: -) (H23:604kg) 【目標(H27)]10,820kg</p>
<p>・採用内定者 26名</p>	<p>・工場操業に向けた取り組みの進展を受け、地域内における雇用の拡大が図られた。</p>	<p>【指標】製材品の生産量 【目標(H27)]55,000m³</p>
<p>・チップ工場:5月7日操業開始 ・チップ材出荷量 659.82t (9月末)</p>	<p>・地域内各町村における林地残材への単独助成事業実施やプラント事業の計画検討等により、未利用材活用に向けた機運が醸成されつつある。</p>	<p>【指標】チップ材の取扱量 【目標(H27)]2,500t</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>17 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域産品を販売するポータルサイトを定着・発展させて、ネットビジネスの手段を持たない地域の事業者の所得の向上を図るとともに、地域の情報発信を行う。</p> <p>【(株)れいほく未来、ポータルサイト利用事業者】</p>	<p>○ポータルサイト「土佐さめうらe商店街」の開設による新たな販売チャンネルの創出</p> <p>○セット商品(ギフト用等)の開発掲載</p> <p>◆販売手数料等の運営体制の整備・見直し</p> <p>◆販売量増に向けた多面的な取組</p>	<p>・サイト掲載品目の更新</p> <p>・セット商品の販売</p>
<p>18 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外商の拠点となるように取組を進める。</p> <p>あわせて、交流人口の拡大に向けた情報を発信する。</p> <p>【(株)とさ千里、JA土佐れいほく、土佐町】</p>	<p>○総合補助金の導入による米粉パン工房等の整備(H22)</p> <p>○野菜供給システムの再構築(H23)</p> <p>○関西における地産外商の拠点づくりがスタート(H22.9リニューアルオープン)</p> <p>(嶺北地域やその他の高知県産品の販売拠点)</p> <p>○米粉、米粉加工品の販売拠点としての活動</p> <p>◆経営戦略の見直しと実践による経営改善</p> <p>◆地産外商の拠点として店舗での県産品の販売拡大</p> <p>◆野菜供給システムの構築</p> <p>◆来客者増に向けたPR活動の展開</p> <p>◆サテライトセンター機能の充実・強化(地域特産品、観光・交流等の情報発信)</p>	<p>・催事(8回うちフェア参加2回)</p> <p>・木曜市37回開催(4~12月)(うち1回は大阪事務所4県連携物産展)</p> <p>・産業振興アドバイザー(米粉/パン製造技術)の導入</p> <p>・経営改善計画検証会議(6回)</p>
<p>19 嶺北地域の連携による交流人口の拡大</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>【嶺北地域観光・交流推進協議会】</p>	<p>○嶺北地域観光・交流推進協議会の設立(H22.10)</p> <p>○4町村が連携した事業展開の開始</p> <p>◆4町村が連携した事業展開の継続・発展(PR活動、周遊ルートの設定等)</p> <p>◆コーディネートする組織(人)の発掘</p>	<p>・事務局体制を整備(職員1名採用)</p> <p>・担当会の開催(11回)</p> <p>・観光人材育成塾「とさ旅セミナー」及び「とさ旅セールス実行委員会」の開催(3回・4回)</p> <p>・嶺北地域観光・推進協議会(2回)</p> <p>・エージェントとの商品化協議</p> <p>・大学と連携した旅行商品の磨き上げ取組協議(4校)</p>
<p>20 濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化</p> <p>《大豊町、本山町》</p> <p>地域の特産品となる濁酒等の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>【生産者、大豊町濁酒協議会、本山町濁酒協議会(予定)】</p>	<p>○濁酒製造免許取得(H22~23)</p> <p>H22.5 大豊町で濁酒製造を開始</p> <p>H23.4 本山町で濁酒製造を開始</p> <p>◆2町の取組の相互の活性効果を狙った生産農家の拡充</p> <p>◆交流施策と連携した加工品開発や販促・PR活動の充実</p>	<p>(大豊町)</p> <p>・販促活動 延べ12日</p> <p>・生産技術指導 延べ2日</p> <p>・濁酒製造技術研修受講 1名</p> <p>(本山町)</p> <p>・販促活動 延べ9日</p> <p>・新たな免許申請 1名</p> <p>・濁酒製造技術研修受講 2名</p>
<p>21 白髪山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《本山町》</p> <p>白髪山、工石山(奥工石)の有する豊かな自然、貴重な地質や森林資源などを活かした取組や嶺北地域の他の資源との連携も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>【本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会、本山町】</p>	<p>○活用、保全に向けた組織の設立</p> <p>○旅行会社との連携開始</p> <p>◆取組内容の構築</p> <p>◆ガイドの養成</p> <p>◆ツアーの受け入れ体制の確立</p> <p>◆歩道などのハード整備</p>	<p>・ガイド養成研修 3回</p> <p>・旅行会社へのPR活動 1回</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる、プラスの変化を示すこと>	指標・目標
		【指標】年間アクセス数 (H22: 4.6千件) 【目標(H27)】1万件
・販売額: 54,853千円 (H24.4~11)		【指標】土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額 (H19 0.8億円) (H22 0.8億円) 【目標(H27)】1.2億円
・とさ旅セミナーに参加し、旅行プランを企画 ・とさ旅セミナーセールス実行委員会を開催し、プランを磨き上げ ・嶺北地域の旅行商品化: 4社、17ツアー ・協議会主催ツアー: 3ツアー ・大学と連携した旅行商品の磨き上げ: 4校	・嶺北地域の旅行催行: 9ツアー、218人 ・協議会主催ツアー: 3ツアー、42人	【指標】公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19: 8,975人) (H22: 9,687人) 【目標(H27)】12,000人 【指標】新たな旅行商品となる体験メニュー数 【目標(H27)】5件(累計)
(大豊町) ・生産者の企画によるイベント開催 1回 (本山町) ・濁酒協議会発足 ・新たな免許交付 1名	・生産者が隣接する2町で3名となり、連携した販売促進の土台や機運が醸成されつつある。	【指標】生産者数 (H22 1人) 【目標(H27)】5人
・ガイド養成研修 参加者18名(延べ) ・モニターツアー 3回	・ガイド養成 5名 ・モニターツアー参加者 38名(延べ)	【指標】ツアー参加者 【目標(H27)】200人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>22 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p> <p>早明浦ダムでの釣大会の開催、遊覧船・ウォータースポーツなど湖面を活用したレジャープラン等の実施、また嶺北地域内の他資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。また、H23年度に組織した「さめうら湖の利用に関する検討委員会」の検討を踏まえ、宿泊施設等、湖面一帯の整備を図る。</p> <p>【民間事業者(早明浦湖面利用者協議会)等、土佐町】</p>	<p>○湖面利用者協議会の会長が土佐さめうら観光協会の理事となるなど、活動が地域に認識されてきた。</p> <p>○NPO法人さめうらプロジェクトとして法人格を取得(H24.4に認証)し、今後の活動に広がりが出てきた。</p> <p>○JBトップ50の開幕戦会場に選ばれるなど、全国的にも進んだ取り組みをしていることが認識された。</p> <p>○土佐町において、さめうら湖の利用に関する検討委員会が組織され、委員長(高知大副学長)のもと、「水」をキーワードに、さめうら湖を中心とする土佐町全域の観光・交流の推進に向けた検討が始まった。</p> <p>◆事業推進母体の構築 ◆取組内容の構築 ◆宿泊施設や湖面利用設備などハード面の整備 ◆湖面を利用するための許認可等(河川法等)</p>	<p>・さめうらプロジェクトNPO法人取得の手續 ・チャーターさめうらの開催4回 ・JBトップ50開幕戦開催 ・さめうら湖の利活用に関する検討委員会開催(3回) ・湖面活用WSイベントの開催6回</p>
<p>23 棚田を活用した観光・交流人口拡大による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p> <p>土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。</p> <p>併せて棚田の名所である溜井部落の農業用水沿いの道を「セラビーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。</p> <p>【(株)れいほく未来、NPO法人土佐さめうら観光協会、(株)とさ千里、土佐町】</p>	<p>◆事業実施主体の確立 ◆事業の中心となる推進役 ◆溜井部落住民の合意・協力 ◆溜井部落以外に棚田が多い集落との連携(高須、伊勢川、立割ほか)</p>	<p>・農水省「食と地域の交流促進対策交付金」採択:220万円定額(H24~H25年度) ・田植えツアーの実施(6/2~6/3) ・溜井部落振興協議会の開催3回 ・稲刈りツアーの実施(10/13~10/14) ・セラビーロード視察研修の実施(12/8) ・料理教室の開催(12/9)</p>
<p>24 滞在型市民農園の推進による地域の活性化</p> <p>《本山町》</p> <p>滞在型市民農園を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住につなげ、産業の活性化、雇用の創出、交流人口の拡大、農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。</p> <p>【本山町】</p>	<p>○整備、運営に向けた組織の設立</p> <p>◆滞在后の移住に向けた支援 ◆地域住民などと連携した移住希望者の受け入れ体制の確立</p>	<p>・本山町市民農園整備推進協議会の開催 8回 ・準備工事(アクセス道の拡幅)の着手 ・本工事(造成・建築)の着手 ・補助金の活用(社会資本整備総合交付金地域優良賃貸住宅整備事業、高知県移住促進事業費補助金) ・PR活動(移住相談会) 7回 ・情報発信(インターネット、雑誌掲載など) ・現地説明会 1回</p>
<p>25 嶺北地域の連携による移住促進の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。</p> <p>【れいほく田舎暮らしネットワーク、本山町、大豊町、土佐町、大川村】</p>	<p>◆仕組みづくり ・町村とRINとの役割分担 ・検討の継続(緊急雇用事業終了後) ・各町村での取り組みと嶺北広域での取り組み方向性の整理</p> <p>◆移住希望者のニーズ把握</p> <p>◆受入体制整備(ソフト・ハード)</p>	<p>・移住促進連絡会の開催9回 ・仕事情報把握ワーキンググループの開催2回 ・RINパンフレット企画会議の開催3回 ・事業所等への仕事情報提供依頼10回 ・月の市開催企画会議3回 ・県外の移住相談会への参加14回 ・移住促進補助金(RIN単独、観光交流協議会連携) ・RIN視察2回 ・他団体との連携:4団体(いなかパイプ、土佐山アカデミー、世田谷ものづくり学校、嶺北地域観光・交流推進協議会)</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人取得(4/4) ・イベント参加者数:約700名 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人を取得し、今後活動をすすめていく方向性が定まってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】さめうら荘利用者(宿泊・レストラン)数 (H22:2万人) 【目標(H27)】2.5万人
<ul style="list-style-type: none"> ・田植えツアー:計約50名参加 ・稲刈りツアー:計約40名参加 ・事業推進体制が確定した(溜井部落振興協議会の設立:5/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、棚田を使った地域活性化を推進する核ができつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】受入活動取組団体数 【目標(H27)】3団体
<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談対応者 34名 ・入居申し込み者 5組 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内移住者 5名(12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】町内移住者 【目標(H27)】30人(累計)
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事情報把握フローの策定 ・空き家情報データベースの充実 ・RINホームページの内容充実 ・移住相談受付件数:178件 ・空き家調査件数:565件 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者数:約40名(H24年12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 【指標】移住者数 【目標(H27)】100人(累計)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>26 小水力発電の導入による地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地球温暖化防止対策等として再生可能エネルギーの利用の関心が高まっているなか、地域の豊富な水資源を活用して小水力発電を導入することにより、再生可能エネルギー取組の先進地として地域の活性化を図る。</p> <p>【本山町、大豊町、土佐町、大川村】</p>	<p>○新エネルギー等導入推進委員会設立(H23.9:土佐町)</p> <p>○小水力発電ポテンシャル調査研究(H23年度:本山町)</p> <p>本山町内の自然河川(18河川)、農業用水路(6水路)で水力発電賦存量調査を実施</p> <p>○小水力発電市町村支援事業の調査(H23年度:公営企業局)</p> <p>嶺北地域では、8地点(大豊町:2、土佐町:3、大川村:3)で現地調査を実施し、そのうち3地点(大豊町:1、土佐町:1、大川村:1)で可能性調査報告書を作成。</p> <p>◆各町村で取り組みを進めていくための組織づくり</p> <p>◆発電事業の目的の整理</p> <p>◆発電可能な地点の抽出</p>	<p>・4町村情報共有・意見交換会(1回)</p> <p>・勉強会開催(2回)</p> <p>・国の助成事業制度等の情報提供</p>
<p>27 地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域内高校(嶺北高校)と連携し、高校の課外活動の中で地域産業の担い手育成プログラムに取り組むことを通じて、地域産業の次代の担い手育成を進める。また、地域と連携した特色ある高校づくりをすすめることで、地域に必要な学校としての存在意義を高める。</p> <p>【(株)れいほく未来、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村】</p>		<p>・参加する生徒数 12名</p> <p>・関係者との協議 7回</p> <p>・試作品の検討 7品目</p> <p>・試作品の製造 6品目</p> <p>・試食・アンケート 3回</p>
<p>28 集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組</p> <p>《本山町》</p> <p>集落活動センター「汗見川」が実施する、汗見川地域の資源を活用した交流人口拡大事業と特産品づくりにより、地域活性化を目指す。</p> <p>1交流人口拡大事業</p> <p>①既存事業の磨き上げと夏以外の人口交流事業の開発 ②体験事業のインストラクター等の担い手の確保 ③施設整備や機器の導入等、活動拠点(清流館等)の魅力の向上 ④人口交流事業のPR活動</p> <p>2特産品づくり</p> <p>①既存商品の磨き上げと新たな特産品づくり ②施設整備や機器の導入等、加工体制の強化 ③販売体制の確立 ④特産品のPR活動</p> <p>【汗見川活性化推進委員会、本山町】</p>		<p>・集落活動センター立ち上げ準備会 4回</p> <p>・高知県集落活動センター推進事業の申請手続き</p> <p>・地域づくり部会 7回</p> <p>・先進地視察 1回</p> <p>・新たな商品の試作 8品目</p> <p>・新たな商品の試食会 1回</p> <p>・まるごと高知テストマーケティング 1回</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	指標・目標
		【指標】 導入施設数 【目標(H27)】 7カ所
・提案商品 1品目(12月現在)		【指標】 商品提案数 【目標(H27)】 5件(累計)
・集落活動センターオープン ・地域商店への特産品販売コーナー設置 ・新たな体験メニューの実施 3回	・清流館宿泊者数 847名(12月末現在)	【指標】 清流館宿泊者数 【目標(H27)】 年間1,800人